

(参考資料)第2回委員会 ご欠席委員からの主な意見

長井委員

1 目的・コンセプト

- そもそも、どういふ徳島県・徳島市を目指すのか、その議論はなされているのか。「にぎわい創出、魅力発信、地域活性化のプラットフォーム」の前段となる**まちづくりのコンセプト共有が必要**ではないか。

2 アリーナの担うべき役割 / 社会的価値・経済的価値

- 県内はもちろん、四国における「**スポーツ+ヘルスケア・ハブ**」の創設を目指す。持続的成長のために**ハードとソフトを共に創出**することが肝要。
＝バスケットボール、バレーボール、ハンドボール等インドアスポーツ大会の誘致、創設とセット。

3 アリーナの用途・規模の考え方 / 必要機能・付帯設備

- 音楽ライブ等エンターテインメント利用については、関西圏含めた近隣状況から地域特性を考慮すれば、**中長期的には中型サイズ(5,000人前後)の需要が高まる**かも。
- 「スポーツ+ヘルスケア・ハブ」に具備すべき付帯施設としては、**スポーツリハビリ施設やクリニックは必須**であり、健康増進の課題に向き合う施設としてビジョンが明快に伝わるのではないか。
- コンサートは多くても月1回程度と仮定しても、日常使いできる屋外スペース(3×3コートなど)の検討が必要である。

5 整備・管理運営手法の考え方

- どういふ徳島県・徳島市を目指すのかという県民コンセンサスに基づく、**県としてのアリーナの整備趣旨をどのようにガイドライン(要点定義)に反映させるのかの検討が重要**。入念な検討かつ議論の積み重ねによる**コンセプトの明快な言語化が必要**。

6 アリーナ事業推進上の課題

- まちづくりのコンセプトをしっかり議論したうえで、その手段としてのアリーナ整備を検討すべき。

吉長委員

2 アリーナの担うべき役割 / 社会的価値・経済的価値

- 公共施設である限り、**公共サービスとして何を担うべきかというところから検討を始める必要がある**。同時に、**マーケットインタレストとのすり合わせが重要**である。
- 施設を維持する上で**スポーツ人口の確保は重要な視点**である。県下のスポーツ啓発、例えば女子バスケットボールや中高生のスポーツ人材育成など、**すそ野を広げていく活動が長期的には重要**ではないか。県のスポーツ振興に貢献する視点を持って検討していくべき。

3 アリーナの用途・規模の考え方 / 必要機能・付帯設備

- 駐車場整備について、限られた土地でどのようにハード的に落とし込めるのか検討が必要。予定地へのアクセス、交通渋滞等の人の流れをどう整理していくかが重要。
- オープン型のアリーナはコンサートでは運営しづらいという話も聞く。**スポーツ以外の用途を検討するのであれば、しっかりと専門家へのサウンディングを行い、確認してほしい**。

5 整備・管理運営手法の考え方

- 民設民営で採算が取れるのであれば、民間事業者は独自に整備を行う。その動きがなければ、**過度に利益を期待するのではなく、公共が一定の覚悟を持って事業に臨むべき**である。
- 仮に民設民営が難しいのであれば、**新たなPPPスキームを考えるチャンス**もあるのではないか。山口県山陽小野田市のLABVの事例など、ユニークなPPPの事例は増えてきている。

(参考資料)整備・管理運営の手法の主な類型

● 公共施設の主な整備手法

	従来型	DB (Design Build)	PFI (Private Finance Initiative)	民設／負担付き寄付	民設／リース方式
概要／特徴	<ul style="list-style-type: none"> 行政が資金調達を行い、設計(基本設計・実施設計)、施工をそれぞれ別に発注する。 行政の意図が反映させやすい一方で、民間ノウハウの活用は限定的になる側面がある。 運営事業者のノウハウや意見は組み込まれづらい構造がある。 	<ul style="list-style-type: none"> 行政が資金調達を行い、設計(基本設計・実施設計)、施工を一括して発注する。 一括発注することで総事業費・総工期を圧縮する効果が期待される。 管理運営まで包括することで、運営事業者のノウハウや意見を組み込んだ施設整備を行うことが期待される(DBO)。 	<ul style="list-style-type: none"> 民間事業者(SPC)が資金調達を行い、設計(基本設計・実施設計)、施工を一括して発注する。 事業期間(20～30年)にわたって民間事業者(SPC)に分割払いを行うことで、財政支出の平準化を図ることができる。 管理運営まで包括することで、運営事業者のノウハウや意見を組み込んだ施設整備を行うことが期待される(BTO等)。 	<ul style="list-style-type: none"> 民間事業者が資金調達を行い、設計(基本設計・実施設計)、施工を行い、完成した施設を一定の用途や条件(負担)を設けて行政に寄付をおこなう。 民間事業者が施設を建設して行政に寄附する代わりに、その施設の一定期間の管理や専用使用権を得るケースが多い。 	<ul style="list-style-type: none"> 民間事業者が資金調達を行い、設計(基本設計・実施設計)、施工を行い、完成した施設を行政が賃借(リース)する。 契約期間中、行政から民間事業者に定期的にリース料を支払う。 リース契約終了後は、行政に施設の所有を移転するケース、民間保有のまま継続するケースがある。

● 公共施設の主な管理運営手法

	指定管理(利用料金制)	コンセッション
概要／特徴	<ul style="list-style-type: none"> 条例に基づき、複数年(5年程度)にわたって民間事業者が施設の管理運営を行う。料金等の変更には行政の承認が必要。 多くの公共施設で導入されている一般的な手法。 柔軟な収益事業の展開には制約がある。 	<ul style="list-style-type: none"> 民間事業者に公共施設の運営権を売却・付与して長期にわたって民間事業者が管理運営を行う。独立採算型と混合型(公共からの対価を合わせるもの)がある。 事業者が自らの経営計画に基づき、行政への届出のみで料金等を柔軟に決定・変更可能。

<その他の主な整備・運営手法>

※DO方式:

設計(Design)と運営(Operate)を組み合わせた、整備・運営手法。施設の運営を担う民間事業者の視点やノウハウを設計段階から反映し、建設工事は別途行政が発注することで、使いやすさとコスト削減を両立させることを目指す。

※LABV(Local Asset Backed Vehicle):

地方公共団体が公有地を現物出資し、民間事業者が資金を出資して設立する共同事業体により、公共施設と民間収益施設を一体的・複合的に整備・運営する手法。

(参考資料)近隣におけるアリーナ整備検討に関する動向等

本県の周辺圏域においてもアリーナ整備検討が進められている。

★新県民体育館(高知県立県民体育館再整備) 【基本計画検討段階】

計画案は検討委員会です承、5月中のパブコメで意見募集し、6月に最終案のとりまとめ、夏頃に策定の見通し。

事業手法は従来方式を予定、2031年度半ばに開業予定(当初予定の2029年度末から1年半後ろ倒し)。

- 県民がスポーツをできる社会体育施設に加えアリーナ機能を加えた複合施設
- メインアリーナは5,000人規模
- 現在の体育館に併設されているプールの他、高知県立武道館、高知ぢばさんセンター大ホールの機能を集約
- 地上と地下に駐車場250台以上を確保 →災害時の避難場所として利用

★愛媛アリーナ(松山市新アリーナ) 【構想検討段階】

2026年3月に市が公表したJR松山駅周辺のまちづくりプランの中で、駅西側の車両基地跡での5,000席規模の観客席を備えた多目的アリーナ整備計画を発表も、1か月半後の4月中旬、B.LEAGUE愛媛オレンジバイキングスの運営主体であるサイボウズが、この場所での建設は困難として撤退を表明。敷地(約9,250㎡)の規模・形状が十分でないことが撤退要因。

サイボウズは県内で低コストのバスケットボール用アリーナを整備する検討に入ったことを明らかにした。市と検討を進めてきたJR松山駅周辺を候補から外している。市も、アリーナにかぎらないまちづくりの検討を改めて進める方針。

(サイボウズ発表の「愛媛アリーナ基本構想」※年内には民設民営を基本として具体的な整備場所を選定する予定)

- 客席数はBリーグ開催時に6354席、音楽イベントでは5470席ほどの規模を想定
- コンクリートを極力使わない鉄骨造とすることで工期を短縮し、整備コストも110億程度に抑えたい
- まちづくりプランのなかでは2031年度の供用開始を目指していたが、工期短縮によって2031年度より前に完成する可能性

(参考資料)近隣におけるアリーナ整備検討に関する動向等

本県の周辺圏域においてもアリーナ整備検討が進められている。

★岡山市多目的屋内施設(アリーナ) 【基本計画策定・事業開始前段階】

2022年度に基礎調査を実施、2023年度に基本計画を策定、2024年度に規模見直し等の追加調査を行い、2025年度に事業手法を検討、事業化決定。

事業手法はBT+コンセッション方式を予定、寄付金募集にも取り組む。

- 岡山シーガルズ(SVリーグ)、トライフープ岡山(Bリーグ)、岡山リベッツ(Tリーグ)などのプロスポーツ用途をメインに想定
- 最大収容者数 1万人(スポーツ時5,000席以上 コンサート時7,000から8,000席)
- 概算事業費は、約275億円から280億円を想定、国庫補助金や寄附金等の活用も予定

★広島市新アリーナ 【構想検討段階】

2026年3月に広島駅北口(旧JR西日本広島支社・JR貨物・JR車両所跡地周辺)の新アリーナ建設を中心としたまちづくりについて、広島市とJR西日本で包括連携協定を締結。

少子高齢化や人口減少が進む中、公共交通を軸とした持続可能な都市の発展をオール広島で目指す。

- 規模・収容人数は1万人規模で多目的利用の対応を見据える、詳細検討はこれから
- Bリーグ・広島ドラゴンフライズの新たな本拠地としての役割に加え、大規模なコンサート会場、非常時の帰宅困難者の受け入れ等の活用も見込む
- 現在のホームアリーナ(広島グリーンアリーナ)の暫定利用期限となる「2031年」までの完成も選択肢の一つとして協議が進められている

(その他、大阪圏)

★大阪城公園東側再開発地区・新アリーナ:1万人以上のアリーナ、商業施設、住宅も複合開発、2028年度以降の開業を目指す

★万博記念公園駅前周辺地区活性化事業・新アリーナ:約1万8,000人規模のアリーナ、オフィス・ホテル・商業施設・住宅も複合開発、2030年開業予定

★(仮称)なんばアリーナ(クボタ旧本社跡地):約1万2,500人規模の多目的アリーナ、ホテルや商業施設も複合開発、2032年以降開業予定